

(第一類 第三號)

衆議院第四十回國会法務委員會

昭和三十七年四月二十日(金曜日)

午前十一時開議

日用文獻

卷之三

理事林 博君 理事牧野 寛素君

理事坪野

上
有

千葉

猪保

檢

貢外の文

専

卷之二

內政事件

3

の整理館

第三

卷之三

政事
二

法律案

卷之三

井誠香

停止事件の統計を拝見いたしましますそれについて一、二お尋ねをしたいと思います。

この第一表と第二表との関係ですけれども、この第一表には、総計が八百六十五件、第二表では八百八件となつておまりまして、その数字に食い違いがあるわけです。この違いといらものは、この第二表のこういう形の既済でなくて未済になつておるというようなことからくる食い違いなんでしょうね。どういうわけなんでしょう。

○河本委員長 松井君に申し上げますが、訟務局の参事官が内閣委員会を行つておるそうです。今呼びに行つておりますから、その間ほかの質疑を続けて下さい。

○松井(誠)委員 では今の問題に對するお答えは後刻いたゞくいたしまして、私がこの前、昨日も申し上げましたけれども、知りたいと思っておりますから、そのうちでいわゆる行政協定に基づく特別措置法關係の異議権の行使が五件を占めておる。そしてその特別措置法關係の異議の理由といふのは、何か特別措置法像ですけれども、特別措置法に基づく執行停止には、例外なく異議を述べるのではないか。それしますと、この異議権といふものが、客観的には行政協定といふものの実施を推し進めないだろうか、そういうことを特に疑問に思つたからなんです。ところが、こ

のいただいた統計では、その肝心の特別措置法関係がその他一般行政関係といふことで一括されておりまして、具体的な数字が出てないわけです。しかし、異議権の行使の中で占めるこの特別措置法関係の事件というのは、一番比重が重いわけでありますので、当然この表の中には独立の項目として出てくると私は思ったのですが、これが出てくることができなかつた何かこういう統計の調査の経過と、いろいろなものについて、しかるべき理由があるのでしたら一つお尋ねをいたしたいと思います。

○濱本政府委員 この御指摘の表に御指摘の事件が格別に明らかにされませんで、その他一般行政関係といふところに含まれるようになりましたのは、特段の作為でできたものでは決してございませんので、これは最高裁判所が出しておられる統計表から拾つた数字であります。別段の意図はございません。その最高裁判所から出しておられます統計による以外には、私どもといいたしましても、こういった資料を作ることができませんので、やむを得ずこういつた結果になつたわけでございます。決して最高裁判所の方にも、また私どもの方にも、その点については特段の作方はございません。

○松井(誠)委員 そうしますと、特別措置法関係の執行停止の統計といふのを作るということは、現在では不可能ではないでしようけれども、非常に困難だということになるのですか。

○済本政府委員 不可能とまでは申し上げるわけではございませんが、一応困難であると私どもは考えるわけであります。

○松井（誠）委員 それからもう一つ——その前に先ほどの……。

○済本政府委員 松井委員の一番最初の御質問にお答えしたいと思います。御指摘の執行停止事件の件数表、第一表、第二表における最後の計というところの数字が、第一表では八百六十五件となつており、第二表では八百八一件となつておりますその食い違いは、第二表の方におきましては、当該年度の十二月三十一日において既済となつたものだけを第二表に掲げます関係で、未済事件が落ちていてるわけであります。すなわち、第二表の方は結果表なんでありまして、第一表の方は継続した件数、従つて未済がこの第二表においてはあがらないことになりますので、そこで五十数件の相違を来たしたわけであります。

○松井（誠）委員 その点はわかりましたけれども、この第二表の執行停止が認容になつた件数、これは出ておりませんけれども、実は私はこの年度別の内訳を知りたいと思うのであります。で、そこで五十数件の相違を来たしたと申しますのは、先般來から問題になつておりますように、何か執行停止が非常に乱用されるのだ、そこでやむなく異議権の行使があるのだというような、そういうようにとれる趣旨の御説明がたびたびあつたわけですけれども、それでは具体的に、第一表は執行停止の申請の総件数であつて、具体的

に執行停止になつた件数の年度別と内訳といふものは出てないわけです。やはりそれを知らなければ、執行停止といふものがほんとうに乱用と言われるほどひんぱんにあつたものかどうか、やはり全体の行政事件訴訟の総数と執行停止の申請の総数、そしてその中から執行停止に現実になつた数、そういうものの比率といふものを検討していかなければならないと思うのですけれども、そういう意味で執行停止の申請が認めになつた件数の年度別の内訳といふものはおわかりにはなりませんか。

○濱本政府委員 御要求のような資料を作りますには、どうしても最高裁判所がすでに出しております統計表による以外に私ども困難でありますが、今までのところ、最高裁判所が公表しております統計関係の資料は、ただいま引用しております表以外にはございませんので、不可能ではないかもしませんが、著しく困難でありますので、せんが、著しく困難でありますので、できましたら御容赦を願いたいと思うのであります。

○松井(誠)委員 私は何も不要な、いやがらせのような意味でこういうことを申しておるわけではなくて、この異議権といふものが司法制度にとってどれだけ重要であるかということを考えますときに、おそらく最高裁判所は反対であつたに違いないと私は思いましたし、おそらく法務省も、こういう制度そのものを喜んで取り入れたとは考えない。こういふものはないに越したことはないということで、そういう行政官庁の要求に対してもそらく抵抗さ

れに違いないと思うのです。その点についてお答えの必要はありませんけれども、もしそうだとすれば、執行停止の現実の運用について、やはりもう少しきちつとした統計がないと、効果的な抵抗が元来できないのじゃないか。行政官厅の方で、最近執行停止が非常に多過ぎるじゃないかといふようなことを言われたときに、そこであるのかないのかということが、第一この表では具体的に出でてこないわけです。最近一体行政事件訴訟の件数がどれだけになつて、執行停止の申請はどれだけあつた、その中で現実に執行停止になつたのが何件あって、それに対して異議といふものがどれだけあつたといふ相対の関係がきわつとできていなければ、具体的に反論をしよろんにもする方法がないのではないかと思う。私たちも、異議権といふものを考えるときに、やはりそういうことをどうしても知りたいわけです。そういう意味で実は先般からお願いしておるわけです。早急には間に合わないかもしれませんけれども、しかし、あるいは参議院でもそういう要求があるかもしれないという風うのです。そういう意味で、そういう統計といふものをさらに整備をしていただきたい、私はこのように考えて特にお願いを申すわけです。

そこでこの表によりますと、何か次官会議の決定が二十五年の暮れにあつて、異議権の行使についてはその後相当な規制がされておる。従つて、それ以来は異議権の行使といふものが少なくなつたはずだといふような先般の御説明でありますけれども、実際はいたいた統計自体から見ましても、二十五年以來特に異議権の行使が少なく

なつておるわけではない。それからまた全体の行政事件訴訟の数、それにに対する執行停止の申請の数といふものの比率も、必ずしも大きな変化はなしでない。肝心な執行停止の年度別の内訳がわかりませんので、肝心な点の問題がはつきりいたしませんけれども、そういういわば制度的に保証をされたから異議権の行使は乱用される危険性がないのだという、具体的な、実証的な数字は、この表の中からは必ずしも出てこないのでないか。この点はどうなんでしょう。その次官会議の決定以来、異議権の行使そのものは少なくなったのか、あるいは執行停止そのものは少なくなつたのか、あるいは執行停止その行政事件訴訟そのものは少なくなつたのか。少なくなつたかどうか自体が問題ですけれども、かりに少なくなつたとすれば、一体何が原因で少なくなったか、その点この統計自体は一体なつたか、その点この統計自体は一体どういふことを物語つておるか、教えていただきたいと思います。

いは多少説明が不足であったために誤解をいただいたのではないかと思いま
すが、個々の事件についてその内容を
しさに検討していただければ、明らか
に乱用という非難を受けるような異議
権の行使は、むしろ絶無と言つてい
ない。それ以後はなくなつておると確
信を持つて言えると私は思うのであり
ます。決してその事件全体が少なく
なつた、あるいは停止決定の由請件数
が少なくなつたことによるものではな
いことを申し上げるわけであります。
○松井(誠)委員 異議権の問題につい
ては、幾らお尋ねしても私は納得する
わけには参りません。

問題をその次に進めたいと思います
が、昨日お答えいただいたことで、私
ちよつとふに落ちないことが一つござ
いますので、あらためてお伺いをした
いのですが、たとえば公務員が首を切
られる、そのときに首を切つた解雇処
分の無効確認ということではなくて、
現在の法律関係である雇用関係が存在
する、雇用関係存在の確認の訴訟を起
こせるのだから、解雇処分の無効確認
の訴訟はできないのだといらう的な御
説明であつたと思ひましたけれども、
これはその通りだったでしょうか。

○濱本政府委員 御指摘の通りであります。

○松井(誠)委員 そうして雇用関係の
存在確認の訴訟というのは、この訴訟
の類型によると、当事者訴訟であると
いうような御説明だったと思ひます
が、やはりその通りですか。

○濱本政府委員 その通りであります。

○松井(誠)委員 この当事者訴訟の定
義なんですがれども、この第四条の当

○濱本政府委員 御指摘の事件は、第四条の「及び公法上の法律関係に關する訴訟」、これに入るわけでありまして、まあ、これを今雇用関係とおつしやいましたが、実を言いますと、私も身分關係確認というふうに考えておるのです。それでござります。

○松井(誠)委員 公務員の身分關係と言ふと、公法上の關係らしくなりますけれども、これが公法上の關係であるのか、私法上の關係であるのかと、争い點について、どうなんでしょう、争いのない雇用、たとえば普通の公務員と違つて、学校ならば講師とか、あるいは雇員だとか用人だとかいうような場合も、やはり公法上の法律關係ということで律していいわけなんでしょうが。

○濱本政府委員 その關係につきましては、ここで私、権威のあるよろんなお答えをすることがきぬのであります。が、公法と私法との區別も、その境界面には明らかでないものがありますし、あるいはまた公法關係と私法關係にも限界が明らかでない部分があるかと思ひますので、個々の事案によりませんと、一がいにそれが公法關係である、あるいは私法關係であるといふことは断じがたいと思うのであります。

○松井(誠)委員 解雇されたときに、今言つたような身分關係の存在確認という方法と、あるいは給与を支払えといふ訴訟は、これは行政事件になるのか、あるいは普通の私法上の事件になるの

か、この点はいかがでありますよう。
○済本政府委員　当該公務員の身分が
公法關係たる關係でありますれば、そ
の給与支払い請求の訴えも、ここにい
う同じく公法上の法律關係に関する當
事者訴訟になるものと考えます。
○松井(誠)委員　そうすると、その給
与を請求するという訴訟も当事者訴訟
なんですか、それでいいんですね。——
そうですか。
それからこの無効等確認の訴訟につ
いてでありますけれども、この三十六
条の「現在の法律關係に関する訴え」、
この現在の法律關係といふのは、公法
上の法律關係だけをいうのか、あるいは
は私法上の法律關係まで入るのか、そ
の点はいかがでありますよう。
○済本政府委員　三十六条に言います
「現在の法律關係」と申しますのは、
事業々々によりまして、あるいは私法
關係になる場合もありますし、あるいは
はそれ自身また公法關係になる場合も
あるかと考えます。
○松井(誠)委員　そうすると、たとえ
ばよく問題になる農地の買取処分が取
り消されるということで、旧地主が所
有権の確認を求めるといふような場合
には、これは私法上の法律關係で、普
通の民事訴訟になるわけですね。
○済本政府委員　全くその通りであり
ます。
○松井(誠)委員　普通の民事訴訟の場
合と、行政訴訟の場合とで、もちろん
いろいろ違うわけですから、一番
大きい違いは、たとえば当事者訴訟の
場合には執行停止の規定の準用がな
い。普通の民事訴訟の場合には仮処分
といふものができる。そうしますと、
普通の私法上の訴訟であるか、行政上

の訴訟であるかということによって、執行停止ないし仮処分ができるかできないかということとで非常に違つてくることになりますけれども、先ほどお説いたとおり払えといふのが、公法上の法律関係に付ける争いであつて、当事者訴訟だと払をまだ持つておるんだから給与を支払へべきことになりますけれども、先ほどお説いたとおり払えといふのが、公法上の法律関係に付ける争いであつて、当事者訴訟だと払をまだ持つておるんだから給与を支払へべきことになりますと、執行停止といふものができない。もしこれが民事上の争いだといふことになれば、また仮処分といふものを裁判所が許せばそれはできるといふことになるわけですが、公法が私法かといふ問題によつて、そのように執行停止ないし仮処分といふもの認められ、そして私法上の争いであるか公法上の争いであるかといふことによつて、この行政上の訴訟についても、いわゆる公法上の仮処分といふもの認められ、そして私法上の争いであるか公法上の争いであるかといふことによつて、格段の相違といふものがないといふふうな形にされた方がよかつたのではなかいかといふことを考へるわけですから、この点は御考慮になつたことあると思いますけれども、いかがでありますか。

ては第七条によることになるわけで
す。

○濱本政府委員 仮処分と執行停止とは必ずしもその適用分野を、何と言ひ

願主義といふものをとつておる。甲と乙とが競願になつて、そうして甲の方

も、この点は、その眞偽のほどはいかがですか。

ては第七条によることになるわけですが、松井（誠）委員 この当事者訴訟の準用の規定、四十一条の準用の規定では、わざわざ執行停止の規定をはずしておるわけなんです。これだけを読みますと、当事者訴訟には執行停止の規定は準用はないのだというふうに読めざるを得ない。今の御説明ですと、準用するということを書いてないから、準用するかいなかといふことは、第七条に書いてある法律に定めがないということに入るのはどういふような御説明でしたけれども、どうもわれわれの法律常識からいふと、少しおかしいのですが、やはりそれでいいんでしょうかね。

○濱本政府委員 その点については規定をしておらぬわけでありますから、執行停止を準用するのじゃなくして、民事訴訟の例によるのですから、保全処分ができるということになるというのが私どもの解釈であります。

○松井（誠）委員 そうですか、これは非常に重要なことをお聞きしましたけれども、そうしますと、当事者訴訟には執行停止の準用はないけれども、しかし、仮処分の規定の準用といふものを排除するわけではないというように七条は読み得るというわけですね、この七条の読み方は。そうしますと、仮処分に限らず——普通ならば仮処分と執行停止といふものとは、いわば仮処分に対する執行停止が一種の例外みたいなものに私は考えておったのですが、そりゃやなくて、執行停止といふものは仮処分のそういう例外的なものではない、いわば重なり合うものではない、そういうことなんですか。

○濱本政府委員 仮処分と執行停止とは必ずしもその適用分野を、何と言ひ

願主義といふものをとつておる。甲と乙とが競願になつて、そうして甲の方

も、この点は、その眞偽のほどはいかがですか。

○濱本政府委員 仮処分と執行停止とは必ずしもその適用分野を、何と言いますか、トラーグワイエを同一にするものではないと私どもは考えております。

○松井(誠)委員 もう一つ、いわゆる納稅者訴訟といふものについてお尋ねをいたしたいのですけれども、これは地方自治法の二百四十三条の二の第四項に、「裁判所に対し、当該職員の違法又は権限を超える當該行為の制限若しくは禁止又は取消若しくは無効若しくはこれに伴う当該普通地方公共団体の損害の補てんに関する裁判を求めることができる」というこの訴訟の性質なんですけれども、当該行為の禁止を求める訴訟といふものがこの四項によると認められておるわけですが、これはこの行政事件訴訟法の類型によりますと、どういうことになるわけですか。

○濱本政府委員 御設例の訴訟は、本法によりますいわゆる民衆訴訟に当たるわけであります。

○松井(誠)委員 この訴訟は、何か地方自治体の住民という立場、そりやう立場でやるんだから機關訴訟だといふような考え方もあるよう聞いておりますけれども、民衆訴訟ということでお応割り切っていいんでしようか。

○濱本政府委員 私どもの知る限りは、この訴訟は民衆訴訟であるということはほとんど定説で、異論を見ないよう承知しております。

○松井(誠)委員 いろいろな例をあげて一つお教えをいただきたいのです。が、きのうちょっととお伺いをしましたが、そのあげておる例で工業権の免許といふのですが、そういう問題について先

願主義といふものをとつておる。甲と乙とが競願になつて、そうして甲の方

も、この点は、その眞偽のほどはいかがですか。

顧主義といふものをとつておる。甲と乙とが競願になつて、そうして甲の方が先願だということで免許になつた。乙の方で、その免許は自分の方が先願なんだからといって、乙の方でその免許を争つて、その結果、甲の免許が判決によつて取り消された。そうしますと、行政庁は、拘束力によつて甲の免許を取り消すといふ、そういう拘束は生ずるわけだと思うのですけれども、その結果、行政庁が乙なら乙に免許をした場合、今度は甲がその免許に対し文句を言ふという場合に、これは一体どういうことになるか。つまり乙の免許に対して、甲は先願ではないのだという判決を受けておるわけですから、そういう場合には、乙に対する免許に対して甲はどういう拘束と言いますか、を受けるということになるのか、この点ちょっとお聞きをいたします。

も、この点は、その眞偽のほどはいかがですか。

がですか。この点は、その真偽のほどはいか
おります限りにおきましては、立法当
時、もちろん占領時代でありましたか
ら、すべての法案についてその審査を
経たことは当然でありますけれども、
特段に、問題の訴願前置制度なるもの
がGHQの示唆によつてできたもので
あるというふうには承知しております
ん。

○松井(誠)委員 いわゆる総理大臣の
異議権が平野事件といふものを契機と
して持ち込まれた。それとは直接の関
係はないかもしませんけれども、や
はり、そういう裁判所に出る前にまず
行政庁に審査をさせるという、訴願前
置という制度も、GHQの意向によつ
て入れられたのだといふに私は聞
いておるのでですが、今度のこの改正案
が出る経過の中で、訴願前置といふも
のは原則として廃止をするということ
になつたその中で、行政庁の方で、訴
願前置も廃止をする、総理大臣の異議
権も廃止をするということでは、行政
庁の方がおさまりがつかない。そこで
訴願前置の方はまあまあ譲るけれど
も、そのかわり異議権だけはぜひ残し
てくれ、そういうことで、いわば妙な
妥協の形で一つは削り、一つが残つた
というふうに聞いておりますけれど
も、この点はいかがですか。

○渕本政府委員 もちろん御指摘の總
理大臣の異議といふ制度、それから訴
願前置をするかしないかという論点、
いづれもそれぞれ反対説があつたわけ
でありますまでの経過におきましては、
いろいろの複雑な経過をたどつたわけ

○済本政府委員 確かに文言の上で
は、御指摘のように若干のものについ
ては、現行法では不当事項についても
司法事項とされておるかのような觀を
呈しておるのであります。が、現行法の
もとにおきましても、やはり解釈上
は、その不当というものは違法の意味で
あるといふように解されておると私ど
も解しておるのであります。

○松井(謙)委員 そうしますと、独裁
法にしても、弁護士法にしても、土地
調整委員会設置法にしても、不当事項
を設置法にしても、不当事項といふ
言葉をわざわざ使つたということは
全く意味がない、そういう實際の解釈
になつてきておつたわけですか。

○済本政府委員 私どもの知る限りに

おきましてはそらなのであります。

従いまして、本法ではその点を改正し

ました。が、單に字句の整理にすぎない

をいたしたいと思います。

○河本委員長 坪野米男君。

○坪野委員 時間の範囲内で少し質問

と私ども解しております。

○済本政府委員 私どもの知る限りに

おきましては司法事項とされておる

と申しますのは、行政処分が違法であ

るとか、あるいは無効であるとかいう

判断そのものは、もちろん現行憲法下

におきましては司法事項とされておる

と申しますが、それ以前に至る執行

停止のことときものは、行政処分そのも

のが違法であるとか、あるいは無効で

あるとか、いう判断そのものとは異なり

ますので、特に行政事件訴訟法なりあ

るは行政事件訴訟特例法なりによつ

て付隨的に裁判所に委任された事項で

あります。従いまして、憲法にいう純

粹の司法事項には当たらないといふの

す。

○坪野委員 そうすると、行政処分が

違法か無効かあるいは合法かといふ、

そういう判断だけが司法的判断であつ

て、その以前に、緊急の必要があるか

どうか、あるいは回復すべからざる損

害を生ずるおそれがあるかどうかとい

うような事実的判断は、司法的判断で

ないといふことです。

○坪野委員 それから、今の行政処分

についての執行停止の要件としては、

緊急性とかあるいは回復しがたい損害

を避けるというような要件になつてお

りますが、やはり民事訴訟の仮処分と

同じように、本案の裁判において違法

かどうかという判断が前提としてあつ

て、幾ら処分によって回復しがたい損

害が生じようとも、本案の裁判において結論的に勝ち目がない。それは合法

な、違法な行政処分なんだという裁

判官の判断があれば、こういった執行

停止が出るはずがないと思うのであり

ます。やはり限られた聲明であつて

も、違法らしく見える、少なくともそ

の処分が違法らしく見えるという判断

が前提になつて、その上で緊急性その

他の判断を加えて、執行停止をすべき

かといふことはもちろん考えますが、

必ずしもそれとは同一に考えておるわ

けではございませんが、ともあれ執行

停止そのものは、私がただいま申し上

げましたような趣旨で、純粹に理論的

には司法事項でないといふように解し

ておるのであります。民事訴訟法に

おける仮処分、保全処分が同一性のも

のであるかについては、また非常に困

はないといふことは言えるかも

りません。言えるかもしません

ますから、その関係におきましては、

のものの性格上、明らかに原告が敗訴

することが確実であるといふような場

合には、もちろん出さないわけであり

ますから、その関係におきましては、

そういうたった点の判断ももちろん前提に

あります。しかし、その関係におきまし

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○坪野委員 この執行停止の性格が純

粹の司法事項か行政事項かということ

を厳密に抽象された理論としては、そ

れはいずれの解釈も成り立つと思うの

です。しかし、そういうことを言え

ば、現在の司法裁判所で司法官たる裁

判官が行なう裁判がすべて憲法上の司

法事項であるかどうか。その中には行

政的判断も相当入つてきているので

はないか、あるいは訴訟法の純理論か

あるいは司法裁判がすべて司法ではなしに、一

種の行政処分なんだといわれる事項が

たくさんあると思うのですが、そういう

ものがはあるということはお認めにな

りますか。

○済本政府委員 私も、民事訴訟法の

理論につきましてはそら詳しいわけで

はありませんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判の過程で、その前手続と言います

か、あるいは付隨的な手続の中で、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○坪野委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○済本政府委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○坪野委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○済本政府委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○坪野委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○済本政府委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○坪野委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○済本政府委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

が純粹の司法事項であるといふことに

はならぬといふに私は考えるので

あります。

○坪野委員 私も、そう訴訟法学者で

はありませんから詳しいことは知りま

せんが、現在の民事訴訟法の中でも、純

粹の司法事項でない行政的判断を、裁

判官がそういう処分をやつておると

いうことはあるわけあります。今私

が、この総理大臣の異議規定が憲法違

反の疑いがあると言ふことも、別に憲

法の第何条のどの条文に照らしてとい

うことでなしに、司法制度に関する憲

法の精神、趣旨に著しく反するという

ことはは理論上当然なんあります

て、だからといって執行停止そのもの

て、この執行停止が純粹の司法事項でないというような観点から合憲論を述べておられますけれども、私は、この執行停止の処分の性格が、純理論的に抽象的にそれが純粹の司法事項でない、行政的な事項だということでもつて違憲の疑いを消し去る」とはできません、と思うのです。問題は、純司法的な事項であろうと、あるいは行政的な事項であろうと、通常裁判所が司法権を行使する段階において、行政官庁から独立した。司法権の独立といふものは本来そういうものであろうと思うわけです。その職務が独立しておる。そういう裁判官によって行なわれる裁判、それが司法の独立であると思うわけでありまして、本件の場合にも、なるほど違法、無効あるいは違法、適法を判断する本案の裁判は司法判断だとされておりましようし、その前提としても、やはり適法か違法かという判断が前提になつて、しかもことに言われておる公共の福祉に影響があるかどうか、あるいは緊急性があるかどうか、そういうふた判断を前提にいたしまして執行を停止する。こういう処分をするわけで、これも私は、プロパーの純粹の司法的判断でないといったしましても、裁判手続の一環としてやはり裁判だ。執行停止という決定であり、命令であり、これは一つの裁判であります。そういう裁判をする裁判官は、行政官庁から独立した裁判官によつて行なわれておる。その裁判官の行なう裁判、それが行政的な性格を持つにいたしましても、幾らも行政的事項を裁判しておるわけでありますから、その裁判官の行なう裁判に対し行政

うことが、私は、司法権の行使に対する介入行為になり、それが司法権の独立を侵すということで、憲法の精神、規定にそむくのではないかといふ当然の結論が導き出されてくると思うのでありますて、ただ純粹にこれが司法事項であるか、行政事項であるかといふ、裁判官の行なう行為の抽象的な理論の問題でなしに、裁判の過程で、しかも裁判の前手続として行なわれると言つてもいいかと思いますが、まあ本案の裁判とは別個の裁判でありますから。別個の裁判でありますからけれども、やはり、裁判手続の一つとして裁判官が行なうこの執行停止に対しても、行政手続からこれに関与するということですが、私は憲法違反の疑いを差しはさむ余地が十分あるという考え方を持つておりますので、局長の答弁では、たゞ、執行停止の性格は純粹の司法事項でない、本来は行政的な事項だから、これに行政手続が関与してもかまわないのだ。こういう御見解のようですがれども、裁判所の行なう裁判手続の過程で、行政手続がこういう形で入ってくるということは、いわゆる政治的な判断は別として、政治的な考慮を抜きにして、純法律的に言って、やはり憲法違反の疑義が出てくると思うのですが、あなたの言う合憲論のただ一つの根拠であるのか、それをちょっと重ねてお尋ねしたい。

して申し上げますならば、純粹に司法事項であることにについては、法律をもって行政庁がこれに関与するようにすること自体が、実は憲法違反になるのです。ただ、私が今申し上げました、純粹には司法事項でない行政事項を一個の法律で形式的に司法裁判所に委任しておる事項につきましては、法律の根拠に基づいて、これに行政庁が関与する場合には憲法違反になります。従いまして、執行停止そのものは本来は行政事項であるにもかわらず、現行法に基づいて申し上げますならば、行政事件訴訟特例法において、あるいはこの法案において、法案が成立いたしました後においては行政事件訴訟法によりまして、一たん司法裁判所に委任されたものを、さらに同法に基づいて、その一部について行政庁に関与し得る道を開いておるのでありますから、やはり法律の根拠に基づいて関与するにすぎぬのでありますて、いわば一たん委任した一部をさらには法律の根拠に基づいてもとに返してもらうと言いますが、本来の姿に持つていくということにすぎぬのでありますから、もともと法律で左右し得る事項であるというのが私どもの考え方なのであります。くり返して申し上げますと、もともと純粹に司法事項であるものについては、法律をもつとしても行政庁に関与させることは憲法違反だ、形式的に司法事項とされているものについては、法律の根拠に基づいているものならば行政庁が関与しても憲法違反にならない、というのが私どもの考え方なのであります。

○坪野委員 それでは重ねてお尋ねいたしますが、局長のお考へで、純粹の司法事項というものをどういうふうに認識しておられるのか、参考に伺つておきましょ。

○済本政府委員 ここで私、御納得のいくような御説明を申し上げることができるかどうか、はなはだ不安なのであります。三権分立の建前で、争訟についての判断事項、これは抽象的に申し上げますならば、本来の純理論上の司法事項であるといふことを申し上げる以外には、御説明の申し上げ方が、私のエキスプレッション能力がそれ以上にはありません。争訟についての判断、これは純粹の司法であるということです。

○坪野委員 抽象的には、争訟についての判断事項ということになりますようが、しかし、具体的に、その一つの争いごとを裁判という制度の上に乗せて、そしてその裁判制度の上で争訟事件について右左の判断を下す判断作用が司法だ、こういふように説明になつておるようですが、現実に際して、裁判所の行なうあらゆる行為の中で、それが純粹の司法行為である、あるいは純粹の行政行為であると明確に区別できの場合と、その限界点に達して初めて、司法事項か、あるいは司法に付随的な事項であるかという限界が非常に不明確になつてくることがあるということは認めになりますか。

○済本政府委員 もともと抽象的にしかお答えできぬ性質のものでありますから、個々のものにつきましては、あるいはボーダー・ラインにおいては、非常に困難を伴うような事案もあるかと私も考えます。

○坪野委員 そのように私は、司法事項と行政事項というものは、抽象的には一応の定義的な区別はつくと思いま
すけれども、現実には、今の行政と司法の限界といふものは区別ができないのではないかと思うのです。結局制度的に、今の最高裁判所を頂点とした裁判所制度の中で、そろそろまた訴訟法その他の裁判制度に関する法律の中で行なわれておる裁判、この裁判に関与する裁判官の身分その他が保障され、司法権、行政が介入すべからざる司法の独立といふものが保障されておると思うのであります。そういう意味で、私は、今純理論的に執行停止が本来の司法でないから法律でもつて行政権の介入の規定を設けても違憲でないという御見解には承服することはできません。私は、やはりこれは司法に対する不当な介入の規定だというよう理解しております。

律で裁判所を義務づけておると言えます。それまでありますけれども、私は、現行法のよう、裁判官の判断によつて、執行停止の決定が出る以前に総理大臣の異議があればそのような決定ができないのだという規定であれば、まさしく違憲の疑いが少なくなるわけだあります。ですから最高裁が違憲でないといふ判断を下したというのは、現行法における異議制度を違憲であると言いつつおらないにすぎないのであります。いまして、私は、この改正案のように、すでに裁判所がこのよしなな決定を下してしまつた、それはなるほど行政事項だから裁判じゃないんだといふ言ひ方も成り立ちましょうけれども、私は、やはり裁判所が訴訟法の手続に従つて下した判断でありますから、やはり裁判だと思う。その裁判官の行なつた裁判に対し、その後に総理大臣の異議があれば裁判所は取り消さなければならぬといふように、裁判の決定を、裁判それ自体を取り消させるような法律、これは明らかに司法権行使に対する、裁判官の裁判を変更せしめるといふ。そういう効力を法律で、総理大臣に与えるという意味で、違憲の疑いがさらに濃くなると考へるわけですね。それを局長は、決定前であつても決定後であつても性質が全く同じだというふうに考へておられるようだけれども、私はそこに大きな意味があると思う。あなたのよう、あれは裁判官じやないのだ、あれは裁判官がやつてゐる行政事項なんだから、あとであると先であらうと同じだと言われるけれども、制度的に三権分立というの所が行なうというのが一つの柱ではあ

りますけれども、同時に行政官庁と独立した司法官庁と言いますか、司法裁判所の司法事項を行なわしめる。人事も同様に相当程度行政官と独立せしめられておるという形でありますから、私は、そういう制度的に行政官と独立して裁判所、裁判所の建物の中に行なわれることも行政といえど行政であります。しかし、この執行停止の命令を出す裁判所、これは明らかに憲法上の裁判所でありますから、その裁判所が裁判を下した——裁判を下したけれども、それは理論的には裁判でないんだけれども、理屈もあり立ましまようけれども、しかし、憲法上身分の保障されている裁判官が行なつた裁判、形式上裁判、それを行政上、総理大臣が取り消しをさせるということは、これは違憲の疑いがさらに一步濃くなるものだ。最高裁判所も、文理解釈はともかくといいたしまして、この異議制度の精神から申しましても、また今の司法権に対する行政権の介入という行為についても、おそらく最高裁も相当検討を加えられただらうと思うわけであります。あの最高裁判所の判决は、執行停止の出る以前における法律による異議規定といら介入のあり方、これは違憲とまで言えないといら判断を下されたにすぎないのであります。この处分の後にはできないという判断を下しておられるところからしても、この改正された本法のように、執行停止の後にも取り消しができるということであれども、最高裁判所の法律判断、判决はどうなるかということは、これはわからぬことのうござります。あなたが言い切つておられるほど違憲の疑いがないとい

うように私は割り切れないと思うのですが、その点、その後と以前とで判断がちっとも変わらないものかどうかという点について、局長の御意見をもう一度伺いたいと思います。

○済本政府委員 もちろん、本法案が成立いたしました暁において、ただいまの論点について将来最高裁判所がどういうふうな裁判を下されるであろうかということを、現在の時点において間違いく判断することは私にも不可能であります。私どもは、今申し上げておりますような理由から違憲でないと申し上げておるのでありますし、また現在まで最高裁判所がとつておりますあの裁判におきましても、現行特例法の条文の語句からして、決定後にはできないということを言つておるのでありますて、事前においてはいいが事後においてはいけないというふうに明らかには最高裁判所も言つておらぬようになにしておるのであります。従いまして、私どもは従来申し上げておりまことに、総理大臣の異議そのものが今言いましたような性質のものであり、また執行停止そのものが繰り返し申し上げておりますような性質のものでありますから、事前であろうと事後いうことを申し上げておるのでありますし、私どもの理解する限りにおきましては、少なくとも今日まで最高裁判所が下しておりますあの裁判は、現行法の字句の上からはそうなるのだ、事後はいけないんだということを言つておるにすぎないのでありますて、事後においても事前においても性質は同じであるということを、言いかえれば言

外に含んでおるもののように私どもは解しております。

○坪野委員 この総理大臣の異議規定の中にもございまし、また事情判決ですかか、特別事情のある場合に取り消さなくて済むという三十二条ですか、この規定にもあります。公共の福祉といふ言葉が出てきているわけであります。公共の福祉とは何ぞやということは非常にむずかしいことで、ここで議論しておつても、これは果てしがないことになると思うのですが、ただ少しひと政府の統一見解と言いますか、少しある尋ねしておきたいと思う点は、たゞそば公務員の懲戒免職処分あるいは公立大学における学生の退学処分、放學処分、こういった行政処分が過去において行なわれて、そしてその行政処分の取り消しを求める裁判があつて、処分の理由がない、処分が違法だということで、その懲戒免職処分なり放學処分が取り消された例が幾らもあるわけであります。私が直接関与した事件におきましても、たとえば旭ヶ丘中学事件と申しますか、旭ヶ丘中学の教員三名が懲戒免職処分を受けましたが、これが違法だということで一審、二審取り消し判決があり、上告で破棄差し戻しになつて、今高裁で事件係属中でございます。あるいは府立医大学生放學処分の取り消し事件、こういった事件があつたことは局長も御承知だろうと思ふに、執行停止の申し立てを私たちが

りました際に、やはり總理大臣の異議が出てストップされたことがあるわけです。その理由に、公共の福祉云々といふ言葉が出てくるのであります。が、今的学生の場合をとつてみましよう。

大学の教授会で放學を決定して学長の名において放學処分がされてしまったという場合に、明らかにそれが誤った処分だということで裁判所が執行停止の決定を出したといふ際に、学長の威信失墜といふようなことがあります。が、ありますよう。あるいは今後の学校教育の上で、こういう執行停止が出ると、大学当局として教育のしめしがつかないといふようなことがあります。が、ますけれども、それが即公共の福祉に重大な影響を及ぼすといふような理屈に結びつくものかどうか。あるいは先ほどの懲戒免職処分にいたしましても、それを処分した地方の、京都市なら京都市の教育委員会の行政庁の威信失墜といふようなことはあり得ても、その三人の教員の首がつながつたからといって、公共の福祉に重大な影響があるかどうかかといふことと無関係だと私は思うのであります。が、そういう今の人事問題の場合に、取り消したら公共の福祉に重大な影響があるといふようなことを考へ得る場合があるのでしょうか。あるいはそれも公共の福祉になるのでしょうか。あるいはそういうものは公共の福祉に重大な影響を及ぼすということにならないのでしょうか。が、その点の御見解を一つ伺いたいと思います。

公共の福祉に關係がない事項である、あるいはそうじやないといふふうなことを、私、ここで断言する力はないのです。ありますけれども、多くの場合に、学生の放學処分のごときはあるいは公共の福祉に影響ないかと思うのでござります。教員の免職処分などにつきましては、必ずしも一がいに公共の福祉に關係がないとは私は断言し切れないのではないかと思うのであります。たとえて言いますならば、その当該教員がきわめて特殊な教育方針なり教育内容なりを信奉しておる者であります。たとえ公判の判決が下るまでのその一時の間とはいえ、それを執行停止することによりまして、そりいつた多くの子弟に彼独自の好ましからざる教育——好ましからざると一がいに言い切つてしまつてはいかぬのであります。場合によつては特殊な教育がなされるというよくな事態を考えますと、とうていこれは公共の福祉に關係がないと言ひ切れない場合があると考えられるのではないかと思うのでござります。また、公務員の懲戒免職につきましても、やはり同じように場合によって考えてみると、単に当該公務員の首が一時つながるだけだから公共の福祉に影響がないのだといふうには断言し得ない場合も考えられるのではないかと思うのでございまして、抽象的に私はここで確定的なお答えを申し上げることができぬものであります。

よう。従来も乱用されてきたし、このように制度的に若干の抑制がなされたいたしましても、ただいまのようなお考えでその教員を首にする。首にしても教壇に立つといふこともあります。行政処分としてはできないこともあります。しかし、また首がつながっておつて、必ずしも授業をさせなくとも月給だけやつて遊ばしておくといふことも行政処分としてはできないことはないわけであります。要するに懲戒免職を受けた、そしてそれが執行停止によって一時的に首がつながつておるという場合に、直ちにと言いますか、そういう好ましくない教員が教壇についておる、あるいは他の公務員の場合も、首になつたけれどもそれが取り消しになった、執行停止になつた、しかし、執行停止になつてそういう公務員がおるというだけで、これが公共の福祉に重大な影響を及ぼす場合があり得るというお考え、私は、そういう考えでこの規定が設けられているとすれば、やはり乱用のおそれがあると思うのであります。あらゆる行政処分の中で裁判官が執行停止を出してしまつた、あるいは出そろとしておる、けれども客観的に見てそのような執行を止めることなどがある、この事情判決と同じであります。なるほど違法かもしれない、違法かもしれないけれども、だからといってその処分の取り消しといふことはどうか、公共の福祉の観点からどうかということことで、最終的にはあるいは事情判決で、違法だけれども取り消さないといふこともあります。そういう判断が裁判所に十分つかない場合に、総理大臣の異議規定で、まさに公共の福祉に重大な影響があるのであることまで執行停止が出ない、あるいは

は取り消されると思うのであります。政治的な判断によつて、政府、内閣が苦境に追い込まれる、あるいは威信が失墜する、あるいはそれに類似した一方の立場から、そのような好ましくない教員がまだ首が一時的につながつておるということが即公共の福祉に重大な影響を及ぼす場合もあり得るのだといふようなことでは、私は、この異議規定が認めらるべきではないと思うわけでございまして、従来もそのような乱用がすいぶんなされてきておりましたし、今後も私は、今のような公共の福祉というような解釈を抽象的に広く解するということであれば、そういった乱用のおそれが残されておるというふとを申し上げて、この公共の福祉に影響を及ぼす云々ということについての議論はこの程度にとどめておきたいと思うわけであります。

それからこの二十七条の異議規定で、もう少しこまかい点について、将来の解釈問題になりますから確かめておきたいと思うのですが、現行法と少し字句の文字が変わってきておるわけでございます。文字は変わっておるけれども内容的には、あるいは解釈としては何ら変わりはないというふうに理解していいのか、あるいは文字が変わつただけに要件その他の意味が変わつてきてているのだ、このように理解すべきかという点について一つお尋ねしておきたいと思うのです。現行法の十条の第二項では「第二条の訴の提起があつた場合において、処分の執行に因り生ずべき償うことのできない損害を避けるため緊急の必要があると認めるとときは、裁判所は、申立に因り又は職

権で、決定を以て、処分の執行を停止し、執行の停止が公共の福祉に重大な影響を及ぼす虞のあるときは、この限りでない。」第二項ではそういうことになっておりますが、私は今この二十七条を言つておりますけれども、二十五条と二十七条を同時にお尋ねするわけですが、本法の二十五条の二項に書いてある要件と、それから現行法の十条の二項に書いてある要件と、文字が少し変わっておりますけれども、解釈は現行法と何ら変わりがないというふうに理解していいかどうか、ちょっとそれを……。

○濱本政府委員 御指摘の現行法の第十条第二項の執行停止の要件、それから本法案の第二十五条第二項の執行停止の要件たる関係は、文字の上では多少変わっておりますが、趣旨においては変わることろがないと私ども考えております。

○坪野委員 現行法では職権で執行停止ができるというこの職権によりとうる規定が、改正案では削除されておりますが、これはどういう理由ですか。

○濱本政府委員 現行法におきましては、なるほどおっしゃる通り職権でも執行停止がなされる場合もあるような規定になつております。実際の実情を見ますと、職権でなされる例は一件もありません。また、事実職権でやろうと思いましても、実際にはできないことになる。これは要件をとらんいただけばわかると思いますが、のみならず、現行法における職権でもできることがありますのは、行政裁判法時代の規定がそのまま入ってきたのであります。

○坪野委員　その点はそのように理解しておきます。

そうすると二十七条に入りますが、これも字句が若干変わってきておるという点で、現行法の三項では「前項但書の異議は、その理由を明示してこれを述べなければならない。」理由を明示せよという要請がなされているわけですが、こちらは「理由を附さなければならぬ。」文字が変わっているだけで意味は全く同様と理解してよろしゅうござりますね。

○濱本政府委員　おっしゃる通り片方は明示して」とあり、片一方はただ「附さなければならぬ。」となつておりますが、その趣旨は同じであるとわれわれは解しております。

○坪野委員　これは前にも質問したのですが、今の改正案の二項、三項ですが、「理由を附さなければならぬ。」といふ点は効力規定で、理由を必ず異議書には附さなければならぬけれども、第三項の具體的事情ですね。「公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれのある事情を示すものとする。」といふ規定は、単なる訓示規定であつて、効力規定ではないのだといふ御説明を受けておるわけですけれども、しかし先回、白石参考人でしたたは、やはり裁判所を納得せしめるだけの具体的な理由、具体的な事情を付しました理由がなければ、やはりそれは理由が付されたと言えないのではないかといふような御見解も開陳されたわけですが、この訓示規定、効力規定といふ

これも抽象的に区別するのでなしに、この第三項の「公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれのある事情」をどの程度示さなければ、やはりそれは無効になるのかあるいはどの程度もこの程度もなしに示さなくとも、事情を言わなくても理由だけでいいのかと、いう点、もう少し確かめておきたいと思います。

○済本政府委員 御指摘の点につきましては、ここで抽象的に申し上げても実は意味がないかと思うのであります。が、結局は裁判所が、この程度ならば理由を付したことになると考へるか、まだそれでは理由を付したことにならぬと解するのか、そこら辺は裁判所に委任されることになるのであります。そこで抽象的にそれだけ書いてあれば、具体的な事案を離れてことで論議することは不可能ではないかと思うのであります。そこは裁判所が、この程度ならば理由が書いてあると見られる、この程度ではまだ理由を書いてあるとするには值しないという裁判所の判断にまかされることになるのではないかと思ふのです。

○坪野委員 そうしますと、今の三項は訓示規定といつよりも、やはり二項と一体となつた効力規定といふように理解すべきじゃないかと思うのですがね。あとは裁判所が、理由がつけてあるかどうか、公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれのある事情が示されておらずか、裁判所が判断すればいいことですから、その異議が述べられて、その異議に具体的な事情を付した理由があるかどうか、裁判所が判断すればいいわけで、そしてそのような判断、あるいは異議が

有効な説明がなされでおらないといふことで、やはり二項、三項一体としてこれは効力規定と理解すべきじゃないかと思うのですが、どうですか。

○済本政府委員 抽象的に申し上げますならば、二項は効力規定であり、三項は訓示規定であるといふうに言わざるを得ないのであります。が、その運用の実情においては多く御指摘のような結果になるかと私どもも考えております。

○坪野委員 理論的に二項と三項とを分けて、二項は効力規定である、三項は訓示規定と解さざるを得ないとわれておるその理論的根拠をちよつとお示し願いたい。

○済本政府委員 私ども二項を訓示規定であると言ひますのは、第三項はもちらんわれわれもそのつもりで作ったのであります。が、内閣総理大臣は示すものとする。こういふうになつておるところから見ましても、これは訓示規定であることを示しておるものであつて、私どもは解しておるのであります。つまり訓示規定とするためにそいつた実現の仕方をすると申し上げた方がいいかもしませんが、内閣総理大臣が示すものとする、こうあるのであります。これについては裁判所の判断を受けることを前提にしておらぬつもりなんであります。

○坪野委員 そうですが、立案者としてあなたが文字で区別をしておるといふことです。あとはそりすると理由、その理由が具体的に客観的に理由と認められるか、あるいは理由にならない、理由をつけたものと認められないといふ判断を第二項で裁判所がする。第三項は、その理由にはある程度

の事情を示すものとするということであつて、直接は裁判所の判断対象にはならない、こういう解釈をとるようになります。

○済本政府委員 その通りであります。○松井(誠)委員 関連して、三十一條の事情判決についてちょっとお尋ねをしたいのですが、「これを取り消すこと」など公の利益に著しい障害を生ずる場合において」というこの部分は、最初に小委員会の案として発表されたところにはなかつたようですが、この部分により公の利益に著しい障害を生ずる場合において、「というのがわざわざ入つておるの」は一体どういうわけかといふことと、「公の利益」という言葉と、やはり同じ三十一條のあとの方にあります。が、内閣総理大臣は示すものとする。こういふうになつておるところから見ましても、これは訓示規定であることを示しておるものであつて、なつかつ公共の福祉に適合しない、こういふのでありますから、この損害と対照しまして、なつかつその事例文では、抽象的に言いますれば公共の福祉の方が大きな概念になるわけであります。公の利益と個人の受けける利害においては取り消すことが公共の福祉に反する、こういふうに判断するわけでありますから、二つの概念は上位、下位という関係に立つかと思うのであります。

○坪野委員 今後できる法律では、法務省と各省との間で意見を調整してあります。第四条の出訴期間の規定、これは現行法の六ヶ月を三ヶ月に短縮されたわけであります。しかし、これは一般法でありますから、特別法でさらに一ヶ月あるいは六十日、また延長することも可能なわけで、現にこの改正案が成立しても、既存の個々の特別法となり短いものは全部これに統一したつも

わかりないかもしませんが、私ものに、わざわざ普通使わない公の利益の手元に持つておりませんけれども、私のメモによりますと、わざわざことのところを入れておるわけです。

○済本政府委員 前回上村委員から質問がありました。同じことを申し上げたと思うのであります。が、もちろん、これについては、一般法でありますので、将来できる特別法においてこれより短い出訴期間が規定されるような法律ができないことを担保することは、私たちの力の及ぶ限りでございません。ございませんが、私どもこの案の作成の作業中ににおいて、法制局と私どもの方とで、将来もこの線を維持していく、将来の立法についてもこの線で規制をしていくという口頭の申し合わせをいたしておりますので、私どもの力の及ぶ限りはさようなものはできないう。もちろん、事情によりまして絶対に必要な場合がないとは言えませんけれども、無用に短期間を定めることなく新立法はできるだけ防止したいと考えております。

○坪野委員 今後できる法律では、法務省と各省との間で意見を調整してあります。第四条の出訴期間の特例を作らない、そういう努力は多とするわけですが、この法律ができましても、現在すでに三ヶ月以内の短い出訴期間を定めた法律が相当数あるのではないかと思ふますが、現行法の中で三ヶ月よりも短い出訴期間の定めをした法律をお調べになつたことがありますか。

○済本政府委員 その点は逐条説明で触れておるはずであります。が、私ども、この整理法を作ります作業中に全

別の定めがあればその規定によるといふことに当然なるかと思ひますが、その点はそり解してよろしくございりますね。

○坪野委員 お手元に小委員会の案がなればあるいは的確なことはおあります。第三項は、その理由にはある程度

りであります。整理漏れはないつもりであります。

○渕本政府委員 この出訴期間を三ヶ月に統合するように整理法案で整理をされた、こういふことですか。

○坪野委員 不正確であったようあります。全部

洗い上げまして全部を三ヶ月にしたと

いうわけではありませんが、不適に短いものは、三ヶ月とまではいたしませんでも、少し長くしておりますし、で

きる限りは三ヶ月にしております。長いものも、もちろんあり得るわけであ

ります。

○坪野委員 その点、きょうでなくて

けつこうですから、今まで洗い上げられた法律の中で三ヶ月より短い法律

を資料としてぜひ出していただきたい

と思います。三ヶ月に改められたもの

はいいのですよ。そうでなしに、まだ

現行法として残る場合、三ヶ月より短い出訴期間で残る法律の全部はむずかしいかもしれません、資料ですか

ら、整理して三ヶ月に直された残りの法律を資料として参考にいただきたい

と思います。

○渕本政府委員 大体はこの関係法律の整理等に関する法律案の逐条説明の

ページのところをこらんいただきたいと思うのであります。全部洗い上げたわけでありますから、洗い上げた後に、この法案に整理された後においても、なお三ヶ月よりも短くて残つておるもの、もちろんそれは御説明申し上げることができます。ただいまはここでできませんけれども。

○坪野委員 ですから、私の求めておる資料は、整理された残りで、まだそういう三ヶ月以内の短い出訴期間の定

めのある法律、それを一つ参考に聞か

してもらいたいということです。資料

としては提出できませんけれども、後ほど提出いたすことになります。

○松井(誠)委員 終わります。

○渕本(誠)委員 わよつと一点。どう

も質問があちこち飛んで申しわけございませんけれども、当事者訴訟の点についてお尋ねをしたいと思うのです。

この当事者訴訟は、三十二条のいわゆる形式的な効力といふものの準用は

ないわけでありますけれども、先ほど

の御説明のように、こうじうもののが

合に、この当事者訴訟の判決の効力、対世的な効力がありやなしやについ

て、民事訴訟法の原則で考えていくの

だというように考えるべきものなん

でしょうね。

○渕本政府委員 当事者訴訟における判決の効力について、本法に規定のないものにつきましては、もちろん七条によりまして民事訴訟の例によること

になると思うのであります。

○松井(誠)委員 たとえば土地改良区

なら土地改良区の設立が無効だ、そ

う主張の場合に、会社の設立無効の

場合と違つて、土地改良区の設立は、

設立といふ具体的な行為はないわけな

んです。ただ県知事の認可によって登記をして設立されるわけなんですが、

しかし、その設立の過程で重大な瑕疵

があつて、設立そのものが無効だとい

うような場合に、土地改良区の不存在

を考えますれば、やはり一種の当事者

訴訟になると思ひます。

○松井(誠)委員 その場合の判決の効力は、これはやはり七条によつて考え

るべきものだ、形成的な効力があるか

ないか、対世的な効力があるかないか

といふことは、民事訴訟法によつて考

えるべきものだと、ということになります。

○渕本政府委員 その通りに考えてお

ります。

○河本委員長 次会は来る二十四日午前十時より理事会、理事会散会後委員会を開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後一時六分散会